

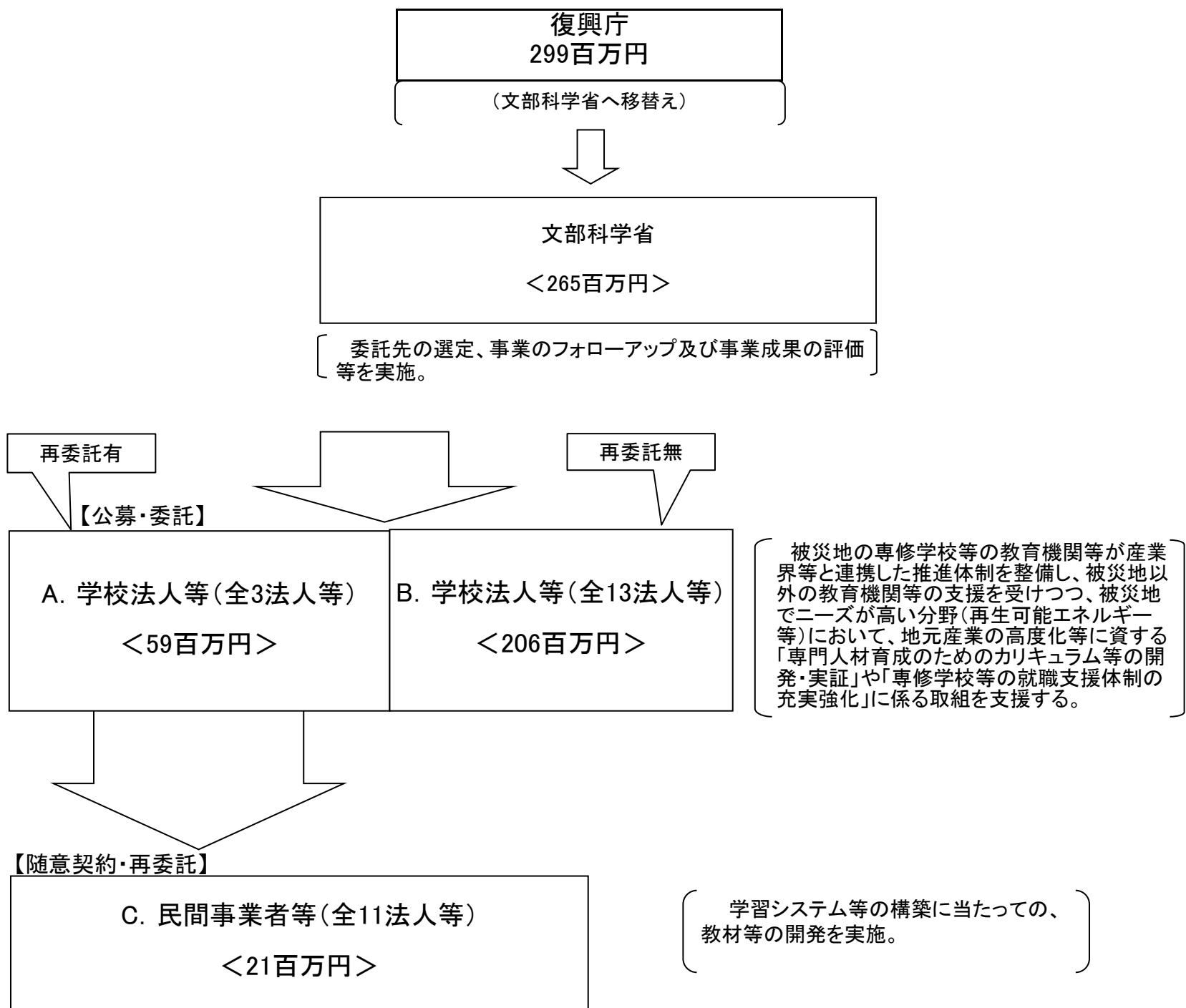
平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成27年度(予定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育基本法第2条第2項及び同法第3条		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により大きく変化した被災地(岩手県、宮城県、福島県)の人材ニーズに対応するため、専修学校等の教育機関等による被災地における復興の即戦力となる専門人材や次代を担う専門人材の育成及び地元への定着を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地の専修学校等の教育機関等が産業界等と連携した推進体制を整備し、被災地以外の教育機関等の支援を受けつつ、被災地でニーズが高い分野(再生可能エネルギー等)において、地元産業の高度化等に資する「専門人材育成のためのカリキュラム等の開発・実証」や「専修学校等の就職支援体制の充実強化」に係る取組を支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	-	450	299	235	118
		補正予算	503	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	▲ 149	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	354	450	299	235	118	
執行額	286	392	265	-	-		
執行率(%)	80.8%	87.1%	88.6%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	専門人材育成コース受講者数	成果実績	人	-	9,100	集計中	-
		目標値	人	-	-	6,100	4,800
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	被災地で専門人材育成を行う体制の構築数	活動実績	箇所	-	28	16	-
		当初見込み			34	19	17
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額/採択事業件数	単位当たりコスト	千円	-	14,010	16,592	13,841
		計算式	千円/件		392,278/28	265,465/16	235,292/17
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	生涯学習振興事業委託費	235.3百万円	117.6百万円	執行実績等も踏まえた、対象事業及び対象分野等の絞り込みによる縮減			
	計	235.3百万円	117.6百万円				

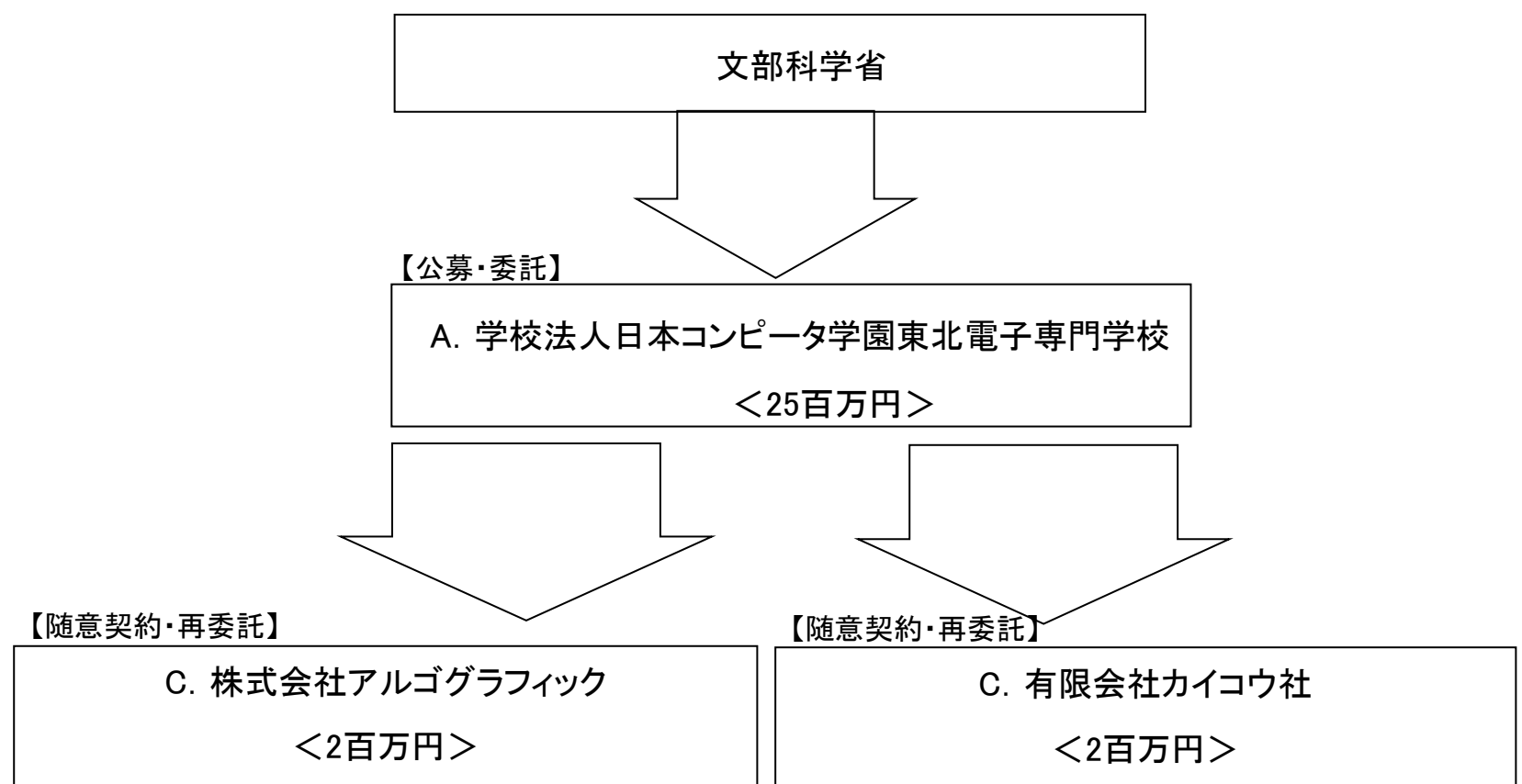
事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費 必要性 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」において、「復興を支える人材の育成」が国により総合的かつ計画的に実施されるべき施策として掲げられていることに鑑みると、優先度が高い事業である。 また、本事業における成果については、被災地全県に普及させることが望ましいことから、国が総合的に実施することが必要である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、支出先の選定に当たって、十分な期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、その競争性や妥当性を確保しているところ。 また、支出先による事業実施に当たり、当該事業に要する経費の合理性等について精査を実施しており、事業の効率性の確保に努めているところ。 なお、費目・使途は審査委員会の謝金、報告書等の印刷製本費、委託経費等、真に必要な経費に限定されている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、復興の即戦力となる専門人材の育成を促進することを目的としており、実践的な職業教育を行っている専修学校等の教育機関等をその対象とすることにより、実効性の高い事業となっている。また、本事業における成果物は、ホームページでの公開や関係機関等への配布等により広く普及し、活用されるよう努めている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検・ 改善 結果	点検結果	本事業の支出先については、実践的な職業教育を行っている専修学校等の教育機関等をその対象とすることにより、事業の実効性を担保するとともに、対象を被災地に所在する専修学校等の教育機関等に限ることとし、より被災地の人材ニーズや雇用状況に適合した施策の実施により、東日本大震災からの復興に努めている。				
	改善の 方向性	本事業のこれまでの成果等を踏まえ、今後もより効率的・効果的な施策の推進に努める必要がある。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 本 全 改 善 の	被災地の復興の進捗とともに、当初の目的は達成しつつあることから、復興特会に計上する事業としての事業期間を見直し、事業の終期を明らかにすることが適当である。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
段階 的 廃 止	震災発生以降大きく変化した被災地(岩手県、宮城県、福島県)の人材ニーズの確保に対する専修学校等を活用した国の支援は一定の成果を挙げており、平成27年度をもって事業を終了する方向とする。					
備考						
○平成25年度「東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業」(専修学校関係事業)の採択先について http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/1347716.htm ○「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部閣議決定) http://www.reconstruction.go.jp/topics/doc/20110729houshin.pdf						
・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、文部科学省が計上した同様の事業(No0008)の予算額等を参考記載しているもの。 ・同事業における平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 149百万円						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	24	平成25年	027

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)



※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

【学校法人日本コンピュータ学園東北電子専門学校の場合】



A.学校法人日本コンピュータ学園東北電子専門学校			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	ホームページ構築・運営等、印刷費、広報活動費用	8			
雑役務費	事務作業補助員雇用費等	7			
再委託費	会議出席等旅費	4			
諸謝金	会議出席謝金、講師謝金等	2			
旅費	会場借料等	1			
その他	消耗品通信運搬費、一般管理費	2			
計		25	計		0
B.学校法人新潟総合学院国際アート&デザイン専門学校			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	ホームページ構築・運営等、印刷費、広報活動費用	20			
人件費	事務作業補助員雇用費等	4			
旅費	会議出席等旅費	3			
諸謝金	会議出席謝金、講師謝金等	2			
借損料	会場借料等	2			
その他	消耗品通信運搬費、一般管理費	5			
計		37	計		0
C.有限会社カイコウ社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	教材開発費	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人日本コンピュータ学園東北電子専門学校	東北の復興を担う自動車組込みエンジニア育成支援プロジェクト	25	24	-
2	学校法人日本コンピュータ学園東北保健医療専門学校	宮城県の医師・看護師不足を補うための医師事務作業補助者育成	19	24	-
3	学校法人郡山学院ケイセンビジネス公務員カレッジ	福島県における医師事務作業補助者育成プログラムの開発と実行	15	24	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人新潟総合学院国際アート&デザイン専門学校	「福島・宮城・岩手」復興のための就職支援事業	37	24	-
2	学校法人こおりやま東都学園郡山健康科学専門学校	被災地の復興を支援する次世代遠隔教育モデルの構築と実施	27	24	-
3	学校法人郡山学院ケイセンビジネス公務員カレッジ	介護福祉の多能化人材育成プログラムの開発と就労支援	21	24	-
4	学校法人新潟総合学院国際情報工科大学校	再生可能エネルギー・スマートグリッド分野人材育成事業	21	24	-
5	学校法人滋慶文化学園仙台コミュニケーションアート専門学校	被災地を支援する植生回復・土壌改良技術者育成プログラムの確立	20	24	-
6	学校法人龍澤学館盛岡情報ビジネス専門学校	デジタル工作機械を活用したデザインラボによるものづくり支援および技術者育成プロジェクト	18	24	-
7	学校法人滋慶文化学園仙台医健専門学校	被災地での地域医療復興に貢献するコメディカル人材の養成	18	24	-
8	宮城県教育委員会	みやぎの復興を担う専門人材育成支援事業 ～「繋げる」、「深める」、「高める」学習を通して～	13	24	-
9	学校法人新潟総合学院国際情報工科大学校	放射線の知識を持つ測定技術者の育成及び計測支援事業	12	24	-
10	学校法人新潟総合学院国際ビューティ・ファッション専門学校	県産食材を活用したスイーツ開発にかかわる人材育成支援事業	8	24	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社カイコウ社	自動車CADカリキュラム・教材・教員指導書開発	2	随意契約	-
2	株式会社アルゴグラフィック	自動車組込み技術教材開発	2	随意契約	-